

# けいしんの現況

ミニディスクロージャー2016(上半期実績)

MINIDISCLOSURE 2016



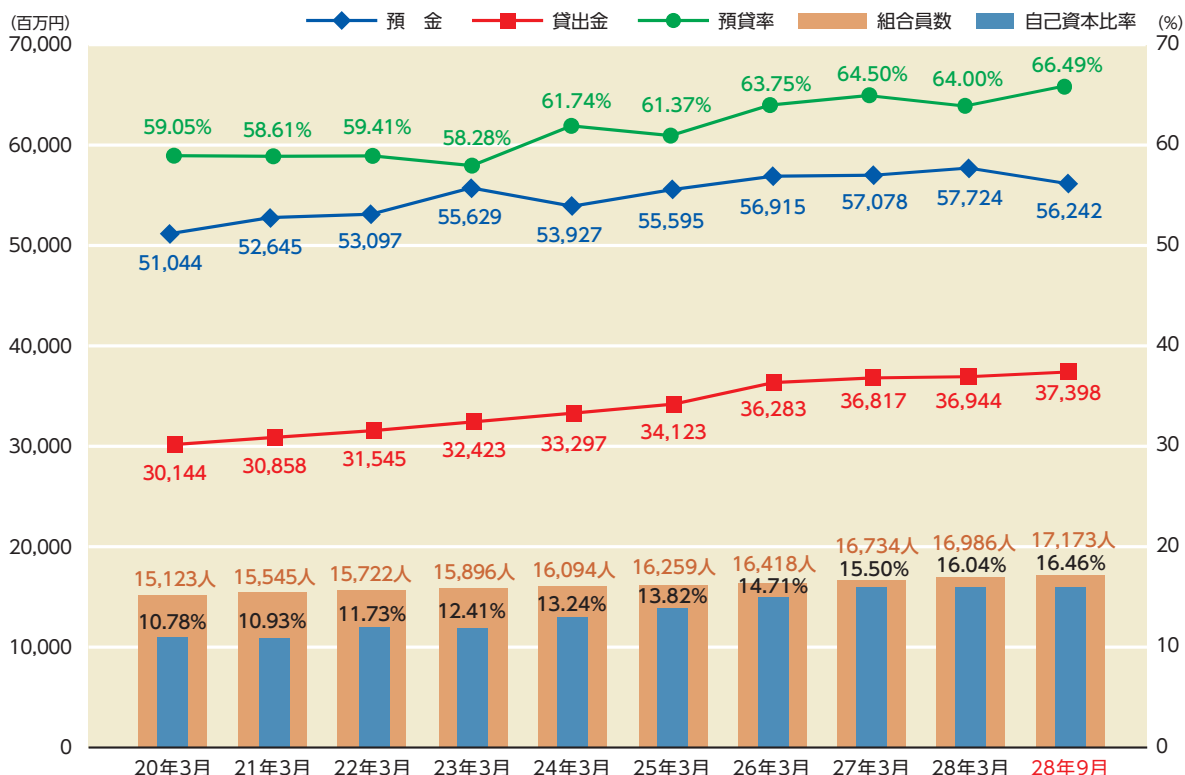
兵庫県警察信用組合

# 経営情報 (半期情報の開示について)

平成28年度上期（平成28年4月1日～平成28年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 預金・貸出金残高・預貸率・自己資本比率・組合員数の推移



## 貸出金業種別残高及び構成比

(単位：百万円、%)

業 種	平成28年9月末		〈参考〉平成28年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金 融 ・ 保 険 業	100	0.2	100	0.2
そ の 他 産 業	20	0.0	20	0.0
個 人 ( 住 宅 ・ 消 費 等 )	37,278	99.6	36,824	99.6
合 計	37,398	100.0	36,944	100.0

## 損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末	〈参考〉平成28年3月末
業 務 純 益	92	271
経 常 利 益	89	268
当 期 純 利 益	64	181

## 有価証券の時価情報

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末					〈参考〉平成28年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	100	104	4	4	-	100	105	5	5	-
地方債	99	103	3	3	-	99	104	4	4	-
合計	200	208	8	8	-	200	209	9	9	-

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成28年9月末					〈参考〉平成28年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
国債	4,795	5,306	511	511	-	4,794	5,294	499	499	-
地方債	7,008	7,565	557	557	-	7,009	7,535	526	526	-
社債	900	928	28	28	-	900	928	28	28	-
合計	12,703	13,800	1,096	1,096	-	12,703	13,758	1,054	1,054	-

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

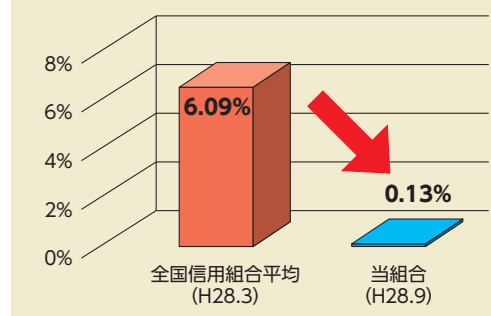
(単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成28年3月末	28	17	11	100.00
	平成28年9月末	26	16	10	100.00
危険債権	平成28年3月末	21	13	8	100.00
	平成28年9月末	23	12	11	100.00
要管理債権	平成28年3月末	-	-	-	-
	平成28年9月末	-	-	-	-
不良債権計	平成28年3月末	49	30	19	100.00
	平成28年9月末	50	28	22	100.00
正常債権	平成28年3月末	36,955			
	平成28年9月末	37,399			
合計	平成28年3月末	37,004			
	平成28年9月末	37,450			

(注) 平成28年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成28年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。  
(平成28年9月末の算出方法)

- 1 債務者区分については原則として平成28年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分により行っております。
- 2 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権です。
- 5 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

### 不良債権比率(全国平均との比較)



## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 資 産 の 部 )	平成28年9月末	平成28年3月末
現 金	157,979	197,779
預 け 金	9,613,829	11,507,560
有 価 証 券	14,000,235	13,958,843
国 債	5,406,273	5,394,864
地 方 債	7,665,521	7,635,358
社 債	928,340	928,520
株 式	100	100
そ の 他	-	-
貸 出 金	37,398,768	36,944,064
手 形 貸 付	-	-
証 書 貸 付	35,777,364	35,334,573
当 座 貸 越	1,621,403	1,609,490
そ の 他 資 産	265,454	322,708
未 決 済 為 替 貸	1,503	1,475
全 信 組 連 出 資 金	77,800	77,800
前 払 費 用	-	-
未 収 収 益	91,551	141,276
そ の 他 の 資 産	94,600	102,156
有 形 固 定 資 産	144,341	148,026
建 物	53,632	54,938
土 地	75,681	75,681
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15,027	17,406
無 形 固 定 資 産	29,610	32,312
ソ フ ト ウ ェ ア	26,849	29,551
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,760	2,760
繰 延 税 金 資 産	-	-
貸 倒 引 当 金	△25,009	△24,257
(うち個別貸倒引当金)	(△22,017)	(△19,172)
資 産 の 部 合 計	61,585,209	63,087,038

科 目	金 額	
( 負 債 の 部 )	平成28年9月末	平成28年3月末
預 金 積 金	56,242,858	57,724,677
当 座 預 金	5,454	6,754
普 通 預 金	14,399,440	16,116,400
定 期 預 金	41,836,879	41,600,495
そ の 他 の 預 金	1,083	1,027
そ の 他 負 債	205,216	230,425
未 決 済 為 替 借	47,069	38,470
未 払 費 用	131,293	126,265
未 払 法 人 税 等	22,660	55,432
前 受 収 益	-	-
払 戻 未 済 金	1,577	4,703
そ の 他 の 負 債	2,615	5,553
賞 与 引 当 金	7,944	7,969
退 職 給 付 引 当 金	52,790	51,230
繰 延 税 金 負 債	287,287	266,692
負 債 の 部 合 計	56,796,097	58,280,995
( 純 資 産 の 部 )		
出 資 金	604,805	604,942
普 通 出 資 金	604,805	604,942
利 益 剰 余 金	3,400,593	3,440,459
利 益 準 備 金	396,000	375,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,004,593	3,065,459
特 別 積 立 金	2,890,000	2,830,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	114,593	235,459
組 合 員 勘 定 合 計	4,005,398	4,045,401
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	783,713	760,640
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	783,713	760,640
純 資 産 の 部 合 計	4,789,112	4,806,042
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	61,585,209	63,087,038

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年9月末	平成28年3月末
経 常 収 益	388,958	859,170
資 金 運 用 収 益	355,094	801,750
貸 出 金 利 息	271,415	615,451
預 け 金 利 息	7,825	40,895
有 価 証 券 利 息 配 当 金	72,740	142,291
そ の 他 受 入 利 息	3,112	3,112
役 務 取 引 等 収 益	2,774	5,644
受 入 為 替 手 数 料	2,254	4,613
そ の 他 の 受 入 手 数 料	519	1,030
そ の 他 業 務 収 益	30,690	50,891
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	30,690	50,891
そ の 他 経 常 収 益	399	885
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-
償 却 債 権 取 立 益	399	861
そ の 他 の 経 常 収 益	-	23
経 常 費 用	299,709	590,516
資 金 調 達 費 用	48,510	93,357
預 金 利 息	48,510	93,357
借 用 金 利 息	0	-
役 務 取 引 等 費 用	77,300	152,583
支 払 為 替 手 数 料	19,470	37,582
そ の 他 の 役 務 費 用	57,829	115,001

科 目	平成28年9月末	平成28年3月末
そ の 他 業 務 費 用	20	2,330
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-	2,320
そ の 他 の 業 務 費 用	20	10
経 費	171,999	338,282
人 件 費	103,082	199,623
物 件 費	66,734	136,422
税 金	2,182	2,236
そ の 他 経 常 費 用	1,878	3,962
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,878	3,959
貸 出 金 償 却	-	-
そ の 他 の 経 常 費 用	-	2
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	89,248	268,654
特 別 利 益	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	-	32,020
固 定 資 産 処 分 損	-	34
そ の 他 の 特 別 損 失	-	31,986
税 引 前 当 期 純 利 益	89,248	236,633
法 人 税、住 民 税 及 び 業 務 税	23,296	56,067
法 人 税 等 調 整 額	1,639	△493
法 人 税 等 合 計	24,935	55,574
当 期 純 利 益	64,313	181,059
前 期 繰 越 金	50,280	54,400
当 期 未 処 分 剰 余 金	114,593	235,459

## 預金のご案内

### 主な預金商品

(平成28年11月1日現在)

種類	預入金額	期間	利率(年利)	備考
新悠々定期	500万円以上	3年	0.200%	6箇月変動金利
記念定期	1,000万円以上	1年	0.300%	退職金が対象
	500万円以上		0.250%	
警友定期	500万円以上	1年	0.140%	
スーパー定期	1,000円以上	1箇月～5年	0.030～0.060%	
ライフ積立定期	5,000円以上	エンドレス	2年以上 0.250% (※)	給与天引のみ (原則として現職が対象)
一般積立定期	1,000円以上	エンドレス	2年以上 0.060% (※)	
普通預金	1円以上		0.001%	年金振込者は+0.004%

(※) 2年未満の場合、預入期間に応じた利率が適用されます。

## 預金口座開設時などの取引時確認方法の一部変更について

我が国を含む国際的な合意に基づき、マネー・ロンダリング対策を適切に実施するため、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）に基づき、窓口等において取引時の確認を行っています。

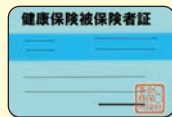
この度、同法の一部改正（平成28年10月1日施行）により、取引時の確認方法が下記のとおり、一部変わりましたので、ご理解とご協力をお願いします

### 窓口での本人確認が必要な場合

- 1 預金口座の開設を行う場合
- 2 200万円を超える現金の入出金を行う場合
- 3 10万円を超える現金による振り込みを行う場合

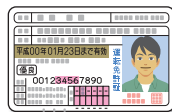
### 改正犯罪収益移転防止法による変更点

顔写真のない  
本人確認書類



別の本人確認書類（住民票の写し等）  
又は現住所の記載がある公共料金の  
領収書等が必要になりました。

顔写真のある  
本人確認書類



従来通り使用可能

## 職員の資格取得状況について

当組合では、組合員の皆様に様々なライフステージに応じた最適なサービスをお届けするために、職員の業務能力と知識の向上に向け、各種の資格の取得等、職員の資質向上に取り組んでいます。

平成28年9月30日現在

住宅ローンアドバイザー	16名	行政書士	1名
コンプライアンスオフィサー銀行コース	16名	社会保険労務士	2名
シニアコンプライアンスオフィサー	2名	宅地建物取引士	4名
コンプライアンスオフィサー 1級	1名	日商簿記 2級	7名
コンプライアンスオフィサー 2級	2名	日商簿記 3級	2名
個人情報保護オフィサー銀行コース	17名	マイナンバー実務検定 1級	1名
F P 技能士 2級	6名	マイナンバー実務検定 2級	1名
F P 技能士 3級	7名		

## 住所・氏名変更届出のお願い

金融機関では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」により、取引時確認が義務づけられており、また、「預金保険法」に基づいて、正確な本人の氏名、住所、生年月日等を整備しておく必要があります。

**住所・氏名を変更された場合は、運転免許証、健康保険証等の変更内容を確認できる資料を、当組合に持参して届出ください。**

### 所在不明組合員の対応について

全国の信用組合、信用金庫等において所在不明組合員の管理が問題となっている中、当組合においても、対応を次のとおりとしました。

- 次の2つの要件に該当する場合、所在調査を尽くした後、除名することが可能となりました。
  - 1 当組合から送付した出資配当・利用分量配当計算書が、5回以上連続して返戻された場合
  - 2 5年以上継続して当組合の事業（普通預金）を利用されていない場合（ただし定期預金を保有している場合は除きます。）

## ICキャッシュカード等被害防止のために

### 1 暗証番号

- ◎ 「生年月日」「電話番号」「職員番号」等、他人に類推されやすい番号はご利用にならないでください。
- ◎ 暗証番号は、定期的に変更することをお勧めします。
- ◎ ATMご利用時に、暗証番号を後ろから盗み見られたり、他人に知られたりしないよう十分注意してください。
- ◎ 当組合職員などが、店舗外や電話でカードの暗証番号をお尋ねすることは一切ありません。不審な場合は、直ちに当組合までご連絡ください。

**暗証番号  
変更手続き**

本部・本店設置のATMで暗証番号の変更ができます。  
また、窓口・郵送でも変更が可能です。

### 2 ATM利用時の利用明細書

カードの利用明細は、必ずお持ち帰りください。

### 3 カードの盗難・紛失

カードの盗難、紛失は直ちに当組合までご連絡ください。

### ●マイナンバーについてのお知らせ●

平成30年1月から、マイナンバー制度に基づく「預貯金口座付番」が開始となります。  
平成29年中に、組合員の皆様に、マイナンバーの提供をお願いする予定としていますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 兵庫県警察信用組合

〒650-0011 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目1番6号

TEL. 代表 078-351-7867 融資専用 078-367-5290

FAX. 078-351-7663

ホームページアドレス <http://www.hyogo-keishin.co.jp/>